


評価対象年度	平成25年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	3	施策	7
施策名	7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 安全安心な食材, 食品が提供され, 生産から消費までの各流通段階で生産履歴等の正確な情報の共有が進み, 食の安全安心に対する相互理解が進んでいる。 ○ 農林漁家レストランや学校給食等で地域食材が利用されることにより, 地域食材の認識が深まり, 地産地消が浸透している。 ○ 地産地消や食育の普及によって, 健全な食生活や食べ物を大切にする意識が向上する等, 食に関心を持つ県民が増えている。 ○ 地産地消の取組や食育を通じて, 安全安心に対する信頼性の高い県産食品への需要が拡大している。 ○ 「木づかい運動」等の推進により, 県産木材への認識が深まり, 地元の木材を利用した住宅や施設が増加している。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 関係機関・団体・行政等幅広い協働のもと県民運動を推進し, 地産地消運動の展開により県内農林水産物への理解向上と消費・活用の促進を図る。 ◇ 地産地消につながる県産食材の学校給食への利用を促進する。 ◇ 宮城の豊かな「食」を生かした食育を推進する。 ◇ 「木づかい運動」の推進や県産木材の利用を促進する。 ◇ 安全安心な農林水産物の安定供給を推進する。 ◇ 「食の安全安心県民総参加運動」や食材・食品に関する情報共有と相互理解により, 食の安全安心に係る信頼関係を構築するとともに, 消費者, 生産者・事業者及び行政の連携による食の安全安心の確保のための体制を整備する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,360,846	2,164,290	669,111

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」																																	
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																	
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)</td> <td>27.3% (平成20年度)</td> <td>33.0% (平成25年度)</td> <td>24.1% (平成25年度)</td> <td>C 73.0%</td> <td>33.0% (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2 県内木材需要に占める県産材シェア(%)</td> <td>46.8% (平成20年度)</td> <td>48.2% (平成25年度)</td> <td>40.4% (平成25年度)</td> <td>B 83.8%</td> <td>48.2% (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3 環境保全型農業栽培面積(ha)</td> <td>21,857ha (平成20年度)</td> <td>- (平成24年度)</td> <td>28,332ha (平成24年度)</td> <td>N -</td> <td>40,000ha (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>4 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)</td> <td>2,731事業者 (平成20年度)</td> <td>3,500事業者 (平成25年度)</td> <td>3,018事業者 (平成25年度)</td> <td>B 86.2%</td> <td>3,500事業者 (平成26年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)				達成率	1 学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	27.3% (平成20年度)	33.0% (平成25年度)	24.1% (平成25年度)	C 73.0%	33.0% (平成25年度)	2 県内木材需要に占める県産材シェア(%)	46.8% (平成20年度)	48.2% (平成25年度)	40.4% (平成25年度)	B 83.8%	48.2% (平成25年度)	3 環境保全型農業栽培面積(ha)	21,857ha (平成20年度)	- (平成24年度)	28,332ha (平成24年度)	N -	40,000ha (平成25年度)	4 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,500事業者 (平成25年度)	3,018事業者 (平成25年度)	B 86.2%
	初期値 (指標測定年度)		目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度	計画期間目標値 (指標測定年度)																												
				達成率																														
1 学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%)	27.3% (平成20年度)	33.0% (平成25年度)	24.1% (平成25年度)	C 73.0%	33.0% (平成25年度)																													
2 県内木材需要に占める県産材シェア(%)	46.8% (平成20年度)	48.2% (平成25年度)	40.4% (平成25年度)	B 83.8%	48.2% (平成25年度)																													
3 環境保全型農業栽培面積(ha)	21,857ha (平成20年度)	- (平成24年度)	28,332ha (平成24年度)	N -	40,000ha (平成25年度)																													
4 みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者)	2,731事業者 (平成20年度)	3,500事業者 (平成25年度)	3,018事業者 (平成25年度)	B 86.2%	3,500事業者 (平成26年度)																													

■ 施策評価（原案） **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食については、生産基盤が被災し地産品が減少するとともに放射能汚染の懸念から使用を控えるなど、県産品の使用実績が平成22年度29.9%から平成23年度には25.6%に低下している。その後も、減少傾向が続いており、平成25年度も24.1%で、達成率は73.0%、達成度は「C」に区分される。 ・県産木材の供給量は、東日本大震災で被災した県内の合板工場や製材工場の復旧が概ね完了したことや、復興需要により木材需要が増加傾向にあることから、県産材シェアは前年に比べ1.2ポイント上昇し、達成率は83.8%、達成度は「B」に区分される。 ・環境保全型農業の栽培面積は、震災による津波や原発事故の影響により、前年に比べ平成23年度はやや減少したものの、農地復旧による営業再開に伴い、平成24年度はやや増加した。 ・食の安全安心宣言者数は、震災以後、事業者の所在不明による登録取消が多数あり、達成率86.2%、達成度は「B」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の分野4の取組3及び4では、高重視群が7割程度と高い水準となっているものの、満足群が4割程度にとどまっているため、さらに事業の推進を図る必要があると考えられる。 ・平成25年県民意識調査において、テーマ別項目として、地産地消について調査した結果、宮城県産の食品・食材の購入については、「(意識して)購入している(23.2%)」又は「どちらかといえば(意識して)購入している(43.1%)」と回答している割合の合計が66.3%であり、平成23年度調査で87.2%から、20.9ポイント減となっており、更なる普及・啓発を図る必要がある。 一方、宮城県産品を購入する理由については、「生産者の応援をしたい(28.3%)」と回答している割合が最も高いなど、地産地消の機運は高まっていると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復興の進展により、農林水産物の生産量は増加してきたものの、喪失した販路の開拓や原発事故に伴う風評対策が必要な状況が続いている。 ・食の安全安心の確保については、放射性物質に対する関心が依然高いほか、事業者の食の安全安心に対する取組にも関心が高まっている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県産食材の学校給食利用を拡大するため、11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援し、普及・啓発を図った。 ・「優良みやぎ材」の認証機関である「みやぎ材利用センター」と連携し、「優良みやぎ材」の生産及び出荷管理等を強化し、県産材の安定供給体制づくりを推進した。 ・環境保全型農業の取組拡大を目指し、環境にやさしい農業推進セミナーの開催や環境保全型農業・有機農業等のPR資料の作成・配付等により取組を推進した。また、エコファーマー(認定期間5年間)の再認定者が減少しているため、認定が消滅している人を対象にアンケート調査を実施したところ、約8割が認定消滅後も、環境負荷低減の技術を継続実施していることが確認できた。 ・みやぎの食の安全安心確保に向け、「みやぎ食の安全安心 消費者モニター制度」事業で、「食と放射性物質」をテーマに研修会を開催するとともに、「みやぎ食の安全安心取組宣言」を推進し、生産者・事業者及び消費者の協働による県民総参加運動を展開した。 <p>・以上のとおり、施策目的達成のため、各種事業を実施しているところであるが、目標指標等の達成度がB、C及びNであることから、施策評価としては「やや遅れている」とした。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ○食の安全安心の確保 ・放射性物質の検査により、食品の安全性は確保されているが、県民の不安が払拭しきれておらず、放射性物質への対応が大きな課題となっている。 ○地産地消や食育を通じた需要の創出 ・東日本大震災により被災した、県内の生産者や食品製造事業者が事業再開を進めているが、休業中に喪失した販路の回復や新規販路開拓が急務となっており、県内の消費拡大を図るためにも、更なる地産地消の推進が求められている。 ・優良みやぎ材の供給力の強化を図るとともに、県産材の利用の大切さについて広く普及を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○食の安全安心の確保 ・放射性物質の検査を継続するとともに、食の安全安心県民総参加運動などにより消費者の食の安全性に対する理解を深める取組を進める。 ○地産地消や食育を通じた需要の創出 ・県内の量販店や飲食店と連携し、地産地消フェアの実施など様々なPR活動を通じて、引き続き地産地消の推進に取り組んでいく。 ・木材加工施設等の整備について支援するとともに、県産材による公共施設等の木造・木質化を推進する。また、みやぎ材利用センター等と連携して、県産材のPRや利用意義の普及・啓発に取り組む。

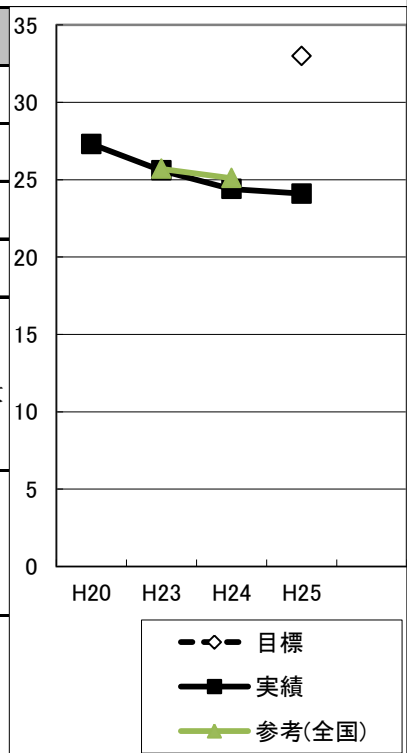
評価対象年度 平成25年度

政策 3 施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	-	-	33.0	-
	学校給食実施状況調査(教育庁)	実績値	27.3	25.6	24.4	24.1	-
達成率		-	-	-	73.0%	-	

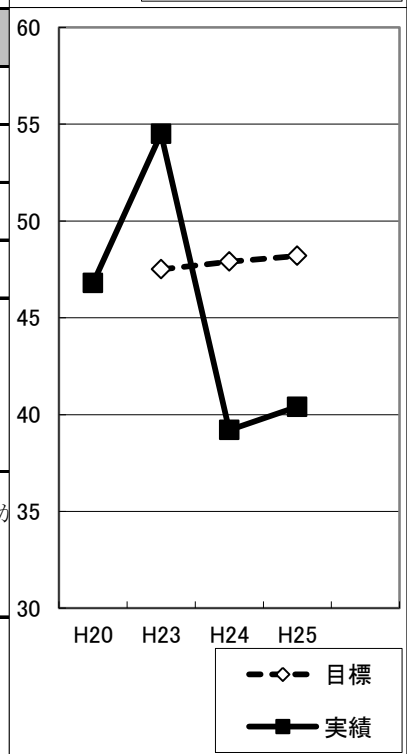


目標値の設定根拠
 ・学校給食で利用される県内産野菜等(野菜, いも類, 豆類, 果実, きのこと類)の品目数の割合。
 ・給食1食当たりで使用されている野菜等の品目数は, 平均9品目で, このうち野菜等が7品目, 果物, きのこと類がそれぞれ1品目, 1食当たりの地場産利用品目数では, 9品目のうち2.4品目となっており, これを3品目に向上(33%)することを目標数値としている。(平成17年度学校給食実施状況調査)

実績値の分析
 ・平成25年6月と9月のそれぞれ1週間について, 県内の全小・中学校, 給食センターを対象に利用品目数の割合を調査した結果, 実績値は県平均では24.1%で前年の24.4%と比較して減少した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・文部科学省「学校給食における地場産物の活用状況調査」によると, 平成24年度の全国平均値は25.1%となっている。
 ・調査時期は, 平成24年6月11日～15日, 11月12日～16日の10日間

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	県内木材需要に占める県産材シェア(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	47.5	47.9	48.2	-
	県内の丸太需要量のうち県内供給量の占める割合	実績値	46.8	54.5	39.2	40.4	-
達成率		-	114.7%	81.8%	83.8%	-	



目標値の設定根拠
 ・現在と今後の県内素材生産量及び素材需要量を想定するとともに, 「みやぎ森林・林業の将来ビジョン」(H20.3策定)の目標値を参考に設定した。
 ・県内素材需要量の見通し: 県内素材需要量のH16～20実績の平均(1,465千㎡)からH22以降の需要量を1,500千㎡と設定。
 ・県産素材の県内供給量の見通し: 国, 県の森林計画書における伐採材積目標を素材生産量の目標値に設定し, そのうちの95%を県内への供給量と設定。

実績値の分析
 ・東日本大震災により被災した県沿岸部の木材加工施設が概ね復旧したことで, H25の素材生産量は470千㎡となり, 震災前の水準(H22:471千㎡)に回復したことから, 県産材シェアは前年に対して1.2ポイント上昇している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・全国平均58.5%, 岩手県79.2%, 山形県75.8%, 福島県67.1%

評価対象年度 平成25年度

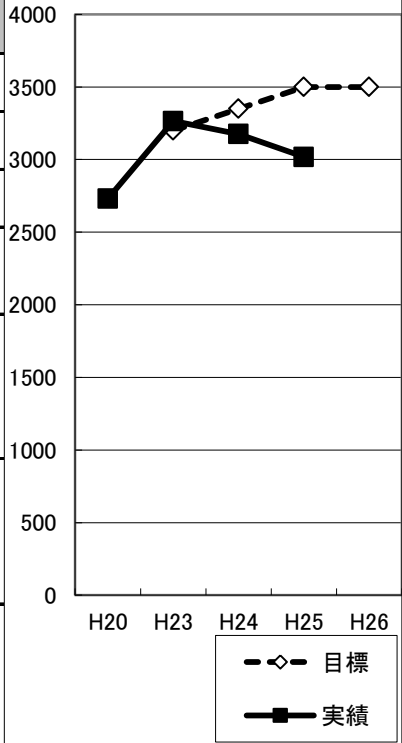
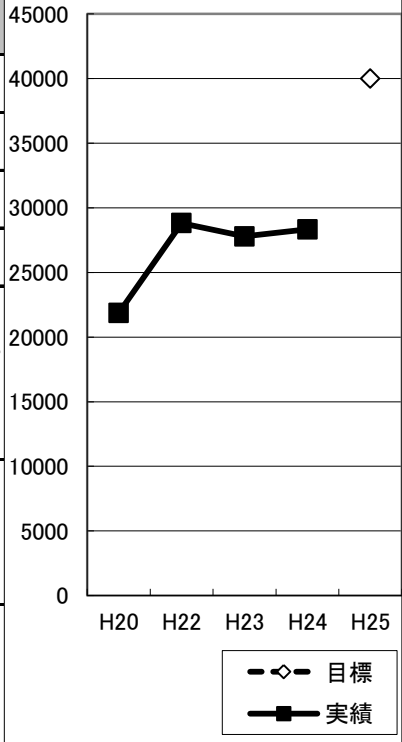
政策 3 施策 7

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	環境保全型農業栽培面積 (ha) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
	目標値	-	-	-	-	40,000	
	JAS有機認証面積と特別栽培農産物の取組面積の合計	実績値	21,857	28,817	27,794	28,332	-
	達成率	-	-	-	-	-	-
目標値の設定根拠	・JAS有機と特別栽培農産物の認証制度は農薬や化学肥料による環境への負荷をできる限り低減した栽培方法により栽培された農産物を第三者が認定し、信頼性の高い農産物を消費者に供給するものである。取組7においては、環境にやさしい農業を推進することとしており、その成果を評価しやすい指標として、JAS有機や特別栽培等、環境保全型農業栽培面積を設定したものである。						
実績値の分析	・環境保全型農業の栽培面積は平成22年度までは水稻を中心に堅調に増加してきたが、その後はやや減少した。これは、東日本大震災による津波や原発事故の影響によると思われるが、農地復旧による営農再開に伴い微増傾向にある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	みやぎ食の安全安心取組宣言者数(事業者) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	H26
	目標値	-	3,200	3,350	3,500	3,500	
	衛生管理等の自主基準を設定、公開し、食の安全安心に向けた取り組みの推進を宣言している事業者数	実績値	2,731	3,265	3,176	3,018	-
	達成率	-	102.0%	94.8%	86.2%	-	-
目標値の設定根拠	・平成16年7月の制度開始から平成20年度までの実績等を踏まえ、実現可能性のある現実的な数値を積み上げて設定した。 ・3,500事業者は、平成23年3月に策定した「食の安全安心の確保に関する基本的な計画(第2期)」(計画期間:平成23年度~27年度)における目標値となっている。						
実績値の分析	・平成25年度は、新規登録53、登録取消211と、平成24年度に比べ158事業者の減で、計3,018事業者となった。 ・登録取消の原因は、事業者の所在不明が7割近くを占めており、東日本大震災の被災による影響が続いている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
1	1	環境にやさしい 農業定着促進事業	10,185	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、生産計画の認定、現地確認等を実施し、認証された農産物の適正な流通促進を図る。また、農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続的な農業生産方式の導入に取り組むエコファーマーを育成するとともに、その生産物のPR等を推進する。		・左記の認証制度の平成24年度の認証面積は3,009haとなり、前年に比べてやや増加した。また、JAS有機やその他第三者認証を含めると、28,332haとなり、同じく前年よりやや増加した。 ・エコファーマー（認定期間5年間）の再認定者が減少していることから、理由及びその後の技術についてアンケート調査を実施した。約8割の人が認定が消滅後も、環境負荷低減の技術を継続実施していることがわかった。					
		農林水産部 農産園芸環境課	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	10,431	10,854	10,185				
2	2	HACCP定着事業	-	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				自主的な食品衛生管理体制の確立に向け、県独自の食品衛生自主管理登録・認証制度の普及を図る。		・復興に伴い、新規に稼働する食品事業者がHACCPの導入に取り組む傾向が見られ、登録認証の件数が増加した。 ・また、研修会への参加率も高く、食品事業者のHACCPに対する関心の高さがうかがえた。 ・さらに、消費者に対しHACCPシステムの概要や事業者のHACCPの取組についての啓発を行った。					
		環境生活部 食と暮らしの安全推進課	非予算的手法	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-				
3	3	生がきノロウイルス対策事業	2,534	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				生がきの安全性を確保するため、ノロウイルスを短時間で検出できる新たな検査手法（ABC-LAMP法）の検証と普及に取り組む。		・検査時間を短縮できるLAMP法について、公定法との比較による検証作業を実施し、検査手法としての有効性を実証した。					
		農林水産部 水産業基盤整備課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	-	2,425	2,534				
4	4	農作物・土壌対策事業	2,594	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				食品中のCd基準値改正に対応し、畑作物のCd吸収低減対策、土壌Cd濃度低減等対策及び農産物の流通対策に取り組む。		・アルカリ資材の施用によるCd吸収抑制効果について検証できた。しかし、作物により効果が異なることもわかった。					
		農林水産部 農産園芸環境課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	-	2,076	1,772	2,594				

5	5	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	47	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		食の安全安心の確保に向け、県、生産者・事業者及び消費者の協働による県民総参加運動を展開する。				・「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度」事業及び「みやぎ食の安全安心取組宣言」事業を実施した。モニター事業では「食と放射性物質」をテーマに研修会を開催し、参加者の87%が「内容に満足した」と回答した。					
環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)							
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
食と暮らしの安全推進課	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	23	63	47			
6	6	輸入食品検査強化事業	21,445	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県内に流通する輸入食品の安全性確保のため、残留農薬や動物用医薬品等の検査を実施するとともに、輸入食品取扱業者等に対する一斉監視や消費者に対する啓発を行う。				・県内に流通している輸入食品142件について、残留農薬、動物用医薬品、添加物、遺伝子組換え食品、アレルギー物質などの検査を実施した。食品衛生法違反となる食品はなかった。					
環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)							
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
食と暮らしの安全推進課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	15,413	18,639	21,445			
7	7	みやぎの食料自給率向上運動事業	305	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人ひとりが国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産、流通、消費、食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開していく。				・広報啓発活動(まるごとフェスティバルにおいてブース設置・パネル等展示、啓発資料作成) ・味噌加工体験講習会の実施 ・PRグッズ(コットンバック)の作成					
農林水産部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)							
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
食産業振興課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	840	1,094	305			
8	8	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	1,631	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進していく。				・毎年11月を「こめ粉利用推進月間」とし、こめ粉スタンプラリーや料理講習会などを開催し、米粉の利用推進を図り、米粉商品の良さなどのPRに努めた。					
農林水産部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)							
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
農産園芸環境課	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	5,577	3,188	1,631			
9	9	学校給食地産地消推進事業	105	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援する。				・毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」として、県内農林産物の利用拡大に向け、普及・啓発を図った。その結果、地産野菜等利用品目数割合は、24.1%となった。					
農林水産部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)							
	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25			
農産園芸環境課	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	165	253	105			

10	10	食育・地産地消推進事業	1,757	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災による県産農林水産物等の需要の落ち込みへの対処やイメージアップのため、地産地消の取組を全体的に進め、県産食材の一層の理解や消費・活用の促進を図る。また、宮城の「食」に関して情報発信を行う人材を登録・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消の日」の定着に向けたPR(ポケットティッシュ作成、フリーペーパーへの掲載)を実施した。 ・食育の推進では、宮城の「食」の情報発信を行う人材を登録・派遣する「食材王国みやぎ伝え人(びと)」事業や高校生地産地消お弁当コンテストを実施(応募者数138件、前年より37件増)した。 ・緊急雇用基金事業を活用し、「地産地消推進店」で復興応援キャンペーンを実施(3回、10、12、2月)した。また、量販店に店頭販売員を設置し、県産農林水産物の販路確保及び消費拡大を図った。 			
		農林水産部 食産業振興課	取組20に再掲 震災復興4①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,022	2,116	1,757
11	11	みやぎの農業サポーター拡大推進事業	197	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				農業関連事業者を対象とした検討会や地域における生産者と消費者によるワークショップの開催により、農畜産物価格の正当性や農業の重要性について、農業関連産業従事者や消費者の理解向上を図り、県民が皆で支える農業の実現を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・地域の食と農を考えるワークショップの開催(大河原管内、栗原管内各1回) ・道の駅を核とした地域農業の活性化に向けた検討会の開催(1回) 			
		農林水産部 農業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	廃止	-	-	84	197
12	12	みやぎの食育推進戦略事業	2,693	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ食育コーディネーターの活動支援(研修会等)の実施(16回) ・みやぎ食育応援団の食育活動への派遣マッチング(33件) ・みやぎまるごとフェスティバルでの「食育コーナー」出展(来場者740人) ・みやぎ食育フォーラムの開催(来場者400人) 			
		保健福祉部 健康推進課	取組20 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,978	1,150	2,363	2,693
13	13	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	1,863	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「優良みやぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・優良みやぎ材普及パンフレット作成 ・みやぎ材利用センター活動強化支援 ※関係機関と連携して、優良みやぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への適時・適切供給を図った。 			
		農林水産部 林業振興課	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,300	2,009	1,863

14	14	みやぎの木づかい運動	非予算的手法 -	事業概要		平成25年度の実施状況・成果			
				県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用意義について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。		<ul style="list-style-type: none"> みやぎ木づかい顕彰(1団体:株式会社山大) 木工工作, 写真, 木像住宅コンクール後援 みやぎまるごとフェスティバル参加 			
	農林水産部 林業振興課		事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計		45,356							
決算(見込)額計(再掲分除き)		30,615							

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	3	施策	7
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	2	農産物放射性物質吸収抑制対策事業	7,331	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				放射性物質の農産物への影響に対する不安が広がり、本県農産物の買い控えや価格の下落等を引き起こしていることから、農業者等が実施する放射性物質の吸収抑制の取組に支援を行い、風評被害の防止を図る。				・東日本大震災農業生産対策事業等の活用とあわせ、22市町、約27,300haにおいて、カリ質肥料の施用による吸収抑制対策が実施され、放射性物質検査の結果、基準値を超過する農産物はなかった。			
	農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	7,331				
2	3	給与自粛牧草等処理円滑化事業	6,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故により放射性物質に汚染された稲わら及び牧草の処理を円滑に進めるため、処理経費について助成する。				・一時保管施設93か所の維持管理(点検等)			
	農林水産部 畜産課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	587,664	162,868	6,000				
3	5	草地土壌放射性物質低減対策事業	98,110	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴い、牧草地から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。				・草地除染を作業委託で行う市町村等に対して、助成を行った。 7事業主体 97,110千円			
	農林水産部 畜産課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	-	-	1,345,493	98,110				
4	7	肉用牛出荷円滑化推進事業	96,800	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県産牛肉の信頼性を確保するため、当分の間、出荷される肉用牛全頭を対象とした放射性物質の検査を行う。また、廃用牛の放射性物質低減対策を支援する。				・平成26年3月末までに、県内出荷19,487頭、県外出荷10,196頭、計29,683頭の牛肉の放射性物質検査を実施した。また、廃用牛の生体検査を5,979頭実施し、5,856頭がと畜された。			
	農林水産部 畜産課	震災復興 4①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	177,365	136,527	96,800				
5	9	水産物安全確保対策事業	13,424	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県産水産物の安全流通に資するため、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。				・県水産技術センターのゲルマニウム半導体検出器、県内水産加工業協同組合等に設置したNaIシンチレーション検出器により、定期的なモニタリング調査を実施した。また、県調査船により検査用サンプルを採取した。			
	農林水産部 水産業振興課	震災復興 4③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	15,051	32,072	13,424				

6	10	食の安全安心相互交流理解度アップ事業	46	事業概要 消費者及び生産者・事業者を対象に、放射性物質に関する正確な情報を提供することを目的として、食と放射性物質をテーマに「食の安全安心セミナー」を開催し、風評被害の解消を図る。	平成25年度の実施状況・成果 ・「食品中の放射性物質」をテーマに、大河原、登米、仙台で各1回、計3回開催し、消費者及び生産者・事業者等計261人が参加した。前年度より2回多い開催が好評だった。
		県境生活部 食と暮らしの安全推進課	震災復興 4④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 24 46
7	11	県産農林水産物放射性物質対策事業	17,217	事業概要 福島第一原子力発電所の事故に伴い、飛散した放射性物質による農林水産物等への影響が懸念されることから、農林水産物等の放射性物質検査を行うもの。	平成25年度の実施状況・成果 ・産業技術総合センターに設置したゲルマニウム半導体検出器及び各地方振興事務所等に設置した簡易測定器等により、検査を行った。 ・市町村が実施する検査に対し、交付金による支援を行った(2市4町)。
		農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 8,275 17,217
8	12	宮城県産品風評対策強化事業	57,803	事業概要 東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響とみられる需要の落ち込みに対応するため、放射性物質検査体制及び放射性物質に係る正確な情報発信を行うとともに、県産農林水産物の安全性をPRする。	平成25年度の実施状況・成果 ・生産者の復興に向けて頑張る姿や県産品の魅力を伝えるため、新聞紙面や主婦向け雑誌、主要交通施設を活用した広報・PRを実施した。 ・WEBサイトを活用した県産品PRキャンペーン等を実施した。
		農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 46,045 57,803
9	13	農産物放射能対策事業	68,462	事業概要 農産物等の安全確認を行うため、主要県産農産物等を対象に放射性物質の濃度を把握し、今後の営農対策等の検討に資するデータ等を整備する。	平成25年度の実施状況・成果 平成24年度の検査結果を元に吸収抑制対策を実施するとともに、今年度産の農産物の放射性物質を検査したところ、基準値を超過するものはなかった。 検査点数 38,936点(H26年3月末現在)
		農林水産部 農産園芸環境課	震災復興 4④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 31,453 85,286 68,462
10	14	放射性物質影響調査事業	18,143	事業概要 本県農畜産物の放射性物質濃度を測定し、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を指導するための調査を実施する。	平成25年度の実施状況・成果 ・「原乳」「粗飼料」「草地土壌」などについて、モニタリング等検査を実施し、安全性が確認されものについてのみ利用するよう自粛等の指導を行った。
		農林水産部 畜産課	震災復興 4④①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - 24,657 18,143

11	15	林産物放射性物質対策事業	216,430	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災による東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出により、森林などに放射性物質が蓄積したことから、きのご等をはじめとした特用林産物の安心・安全の確保に向け、検査の徹底を行うとともに、特用林産物の生産再開に向けた取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 簡易検査と精密検査 548件 (出荷制限1件, 出荷自粛2件) 無汚染他県産ほだ木購入支援 14万本 汚染ほだ木撤去集積 125万本 東電風評賠償説明会 参加104人(5回) 特用林産物賠償請求支払い率 81% (JA協議会, 森林組合連合会: 団体請求分) 			
11	15	農林水産部 林業振興課	震災復興 4④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	170	177,249	216,430
12	16	みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内外からいただいた御支援に対する感謝と、復興に向けて歩みを進める宮城県の姿や県産品の魅力を県内各地の出展者とともに発信することを目的として、みやぎまるごとフェスティバルを開催する。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎまるごとフェスティバル2013」の開催 開催日: 平成25年10月19日(土), 20日(日) 会場: 宮城県庁, 勾当台公園, 市民広場 総出展団体: 102団体, 総テント数134テント 来場者数: 約100,000人 			
				12	16	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④②	事業の分析結果			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持					-	4,850	5,000	5,000
13	17	宮城米広報宣伝事業	13,796	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 県内及び首都圏等の大都市圏でのイベントや雑誌・TVCMなどを活用した宮城米のPRを実施した。 			
				13	17	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④②	事業の分析結果			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持					-	10,500	14,153	13,796
14	18	放射性物質検査対策事業	5,193	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内産牛肉の食の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査機器を整備するとともに、継続した検査体制を構築し、市場出荷前の牛肉や流通食品等に含まれる放射性物質の検査を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 米山のと畜場に搬入された県産牛全頭について放射性物質検査を実施した。その結果、基準値を超過した牛はなかった。 また、県内に流通している加工食品や豚肉、鶏肉等400件について検査し、安全性を確認した。 			
				14	18	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	震災復興 7①③	事業の分析結果			
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持					-	63,414	9,373	5,193
決算(見込)額計		623,755									
決算(見込)額計(再掲分除き)		623,755									